

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日		
代表者	代表取締役社長 猪俣 光博	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

### ○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 鉄道事業等	592,474	583,658	571,181	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	592,474	583,658	571,181	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 鉄道事業等(旅客輸送、貨物列車運行管理委託業務、土地物件貸付、構内営業)
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益計算書	売上高 (a)		592,474	583,658	571,181
	売上原価 (b)		466,803	470,494	486,630
	販売費・一般管理費 (c)		107,017	111,642	115,123
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		18,654	1,522	△ 30,572
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		16,636	△ 8	△ 31,109
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		9,971	△ 358	△ 17,100
貸借対照表	資産		635,781	564,401	627,780
	負債	負債 (e)	161,856	90,834	171,313
		資本金(基本金) (f)	360,000	360,000	360,000
		剰余金(累積欠損金)等 (g)	113,925	113,567	96,467
	純資産 (h) = (f) + (g)	473,925	473,567	456,467	
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		635,781	564,401	627,780	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	21年度	22年度	23年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	74.5%	83.9%	72.7%
	流動比率	流動資産/流動負債	240.3%	294.9%	167.9%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	5.4%	4.0%	1.8%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	3.1%	0.3%	△ 5.4%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	2.6%	0.0%	△ 5.0%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	32.4%	33.3%	34.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H23平均年齢*: 59.5歳 H23平均年収*: 7,800千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	29人	30人	30人	H23平均年齢*: 59.7歳 H23平均年収*: 4,952千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	4人	4人	パート社員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		18,887	27,952	32,267
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		18,887	27,952	32,267
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

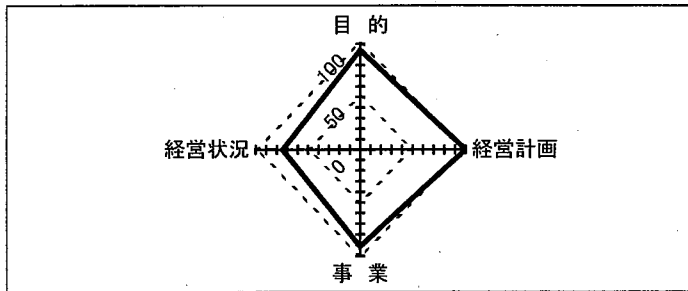
定性目標	平成23年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止②通信ケーブル改良③津駅構内ATS-PT化④F1輸送の無事故完遂
	平成23年度実績	①無事故で完遂 ②、③、④計画通り完了
	平成24年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止②鉄道信号機のLED化③車両の全般検査④F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	輸送人員	1,704	千人	目標	1,581	1,619	1,704
収入	613,500	千円	実績	1,575	1,591		
			目標	581,220	598,050	613,500	
経費	624,500	千円	実績	583,658	571,181		
			目標	583,720	623,480	624,500	
			実績	584,070	603,169		

●中長期計画による目標

①安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止)
②鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及び枕木の更新、駅ホームの整備)
③運転保安設備の維持・更新(ATS-STの保全、ATS-PTへの更新、駅運動装置の取替及び遠隔制御装置の更新)
④車両の保全(H25年度まで全般検査、H26～H29年度まで1両/年で重要部検査を実施)

### 【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	91	A
経営状況	94	A	83	B	74	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみら  
 D( 0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		-	
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					
4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

	23年度コメント
目的	当社は、昭和59年に「特定地方交通線」として承認されたことを受け、地域の交通利便性の確保及び地域間の交流拡大、連携強化により県全体の更なる発展を期す目的で昭和61年10月に第三セクター鉄道会社として設立された。平成23年度の輸送量は、発足時の昭和62年度比で2.9倍と大幅に増加しており、沿線及び地域間輸送の役割りを十分に果たしている。
経営計画	当社は「輸送の安全確保」という使命のもと、「経営基盤の整備」「増収対策の推進」を計画の柱として取り組んできた。平成23年度、「快速みえ」の大幅な輸送力増強を、無事故で達成するなど、老朽設備の改修(通信ケーブルの取替)や車両の全般検査等の関連施策も全て計画通り進捗した。また、JR東海との企画乗車券等の増収施策も着実に定着し、効果を上げている。
事業	平成23年度は、年度初3月11日に発生した東日本大震災等の影響による経済活動の低迷や出控え、更には9月の台風12号で県南部や東紀州地域に甚大な被害があり、特に「特急南紀」の旅客が大きく減少した。一方、大幅な輸送力増強を行った「快速みえ」では同様の影響を受けつつも106.7%の増となり、総輸送量は前年度比101.1%と増えたものの、旅客単価の高い特急旅客の大幅減により旅客収入は97.8%と落込んだ。
経営状況	輸送量は前年度比で微増となったが、特急旅客の大幅減により旅客収入は前期比12,000千円の減収となった。経費では輸送力増強に伴う「快速みえ」のJR東海に支払う車両使用料の増加、減価償却費の増加、軽油価格の高騰などにより19,000千円の増加となり、経常損益は31,000千円の損失となった。

総括コメント	安全に係るインシデントや重大な運転事故の発生は無く、安全・安定輸送を継続的に維持できている。経営状況に関しては、伊勢遷宮輸送に対する輸送力増強を目的に「快速みえ」の4両化をJR東海と連携して実施し、地域間交流の拡大を図った結果、前年度比106.7%の増となったが、東日本大震災や台風12号による県南部や東紀州地域の被災のため特急旅客が大幅減少、さらに経費増も加わり経常損失は31,000千円となった。遷宮関連行事の本格化する次年度以降は更なる入込旅客のH23年度比110%を見込んでおり、H24年度は収支改善の計画としている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				伊勢鉄道は、JR関西本線河原田駅と紀勢本線津駅を結ぶ北・中勢地域の都市交通線としてまた、伊勢志摩地域及び東紀州地域の観光客輸送の重要な路線であり、その設立目的は、十分に果たしている。
経営計画				平成23年度も事故やインシデント(事故につながる恐れがある事態)の発生はなく、「輸送の安全確保」を中心に「経営基盤の強化」、「輸送量・輸送力の増強」などの具体的な施策を遂行できている。
事業				東日本大震災及び9月の台風12号の被害により、「特急南紀」の利用客が大きく落ち込むとともに、経費面では、「快速みえ」の全列車4両化などに伴い、車両使用料が大きく増加した。このため、経常損益で約31,000千円の損失、純損益も約17,000千円の損失となったが、平成23年3月のダイヤ改正で輸送力増強策を実施した「快速みえ」の輸送量の目標が達成できたことは、明るい材料である。
経営状況				式年遷宮行事による輸送量の増加要素はあるが、自然災害の影響に伴う輸送量の不安定要素や「快速みえ」の車両使用料の増加、原油価格の動向など経営環境は引き続き厳しいものがあり、JR東海との連携を密にして積極的な営業展開を図り、増収と経費の削減に取り組む必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>平成23年度は、自然災害の影響を受けて赤字となったが、重大な運転事故等の発生はなく「輸送の安全確保」の継続的な維持や「経営基盤の強化」、「輸送量、輸送力の増強」の具体的な施策を目標どおり遂行している。</p> <p>「特急南紀」の輸送量の回復や「快速みえ」の利用客の増加を図るとともに、引き続き、JR東海との連携を密にして「企画乗車券」の発売などの積極的な営業展開を図り、経営の安定化に取り組む必要がある。</p>
--

団体名	一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 収益事業費	66,035	61,243	61,037	
全事業合計に占める割合	69.7%	65.7%	66.4%	
(2) 振興事業費	22,213	26,100	24,628	
全事業合計に占める割合	23.5%	28.0%	26.8%	
(3) 管理事業費	6,438	5,893	6,191	
全事業合計に占める割合	6.8%	6.3%	6.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	94,686	93,236	91,856	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 法人(財団)の管理
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	121,918	94,414	88,888
	経常費用	(b)	94,686	93,236	91,856
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	27,232	1,178	△ 2,968
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	△ 18	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	27,232	1,160	△ 2,968
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	27,232	1,160	△ 2,968
貸借対照表	資産		251,789	249,187	250,394
	負債	(h)	17,671	13,909	18,085
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	234,118	235,278	232,309
	正味財産	(k) = (i) + (j)	234,118	235,278	232,309
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	251,789	249,187	250,394	

団体名	一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	93.0%	94.4%	92.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.4%	0.4%	0.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	123.8%	96.2%	91.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	22.3%	1.2%	△ 3.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	10.8%	0.5%	△ 1.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	45.9%	47.1%	49.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.8%	6.3%	6.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	5人	6人	H23平均年齢※: 42.2 歳 H23平均年収※: 5,378 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	6人	5人	嘱託職員2名 臨時職員3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

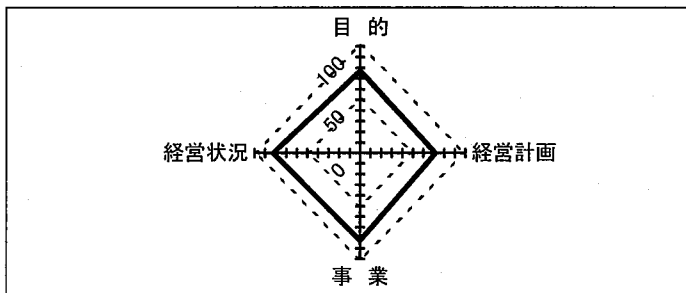
定性目標	平成23年度目標	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、公益法人制度改革において、認可申請を行い、平成24年4月1日登記を目指す。
	平成23年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めた。また、公益法人制度改革において、一般財団法人として1月27日に認可申請を行い、平成24年3月19日に認可を受けた。
	平成24年度目標	移行後においても体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、大規模災害(地震)への対策として東海、東南海、南海地震等の大規模災害発生に備え、海上、陸上での震災対応マニュアルを策定し、津波を想定した訓練を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	教室事業	14	回	目標	9	12	14
			実績	8	10		
体験事業申込者数	346	人	目標	329	371	346	
			実績	371	337		

●中長期計画による目標

海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に関する事業を展開する。海洋スポーツ振興においては、県内各市町及び関係団体とより一層の連携を図り、教室事業、体験事業、イベント事業、公共的団体等への支援及びサポート事業、他団体との協力等を実施する。  
海事思想については、近年地球環境の保全という観点から当財団法人が主催する諸事業において環境教育の側面を考慮し行政等の協力を得ながら実施する。

### 【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	77	B
経営計画	51	C	66	B	71	B
事業	69	B	82	B	82	B
経営状況	87	B	87	B	82	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		-	
2. 経営計画に対する評価				比率	71	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					
4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	③	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	当法人の目的は、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及であることから、教室事業、体験事業、イベント事業を計画的に実施している。また県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	平成24年4月1日に一般財団法人へ移行するスケジュールであったため、平成22年度及び平成23年度の2か年の中期計画を策定し、その計画に沿って事業を実施した。 また、新法人による新理事等において平成24年10月を目途に、平成24年度からの中期経営計画を作成する。
事業	教室事業は、ディンギーヨット教室(1日コース、1泊2日コース)、クルーザーヨット教室を行い、平成22年度の参加者アンケート調査等により、参加人数を絞り充実した内容とした。体験事業は、クルーザーヨット体験、モーターボート体験、ウェイクボード体験、サンセットクルージング体験を行い、新たに教室へ段階的に進めるようにディンギーヨット体験を企画した。一部、台風等の影響により中止した事業もあるが予定どおり実施した。 また、学生ヨット部等へコーチ(講師)を派遣するなど、公共団体等への支援及びサポート事業を強化した。
経営状況	平成22年度と比較すると、占用ヨット置場使用料を含む収益事業収益の落ち込みが大きく経常収益において約5,500千円の減となった。 経常費用においては、一部の固定資産の償却が完了したことに伴う減価償却費の減及び港湾施設等の使用占用料の減等があり、総額1,400千円程度の経費を削減した。特にクルーザーヨットの減少に歯止めがかかる好材料がないため、今後も厳しい環境にあるが、普及事業の成果等による新規お客様の確保に努めるとともに、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。
総括コメント	振興事業の教室事業(ディンギーヨット)については、参加人数を減らしたことにより参加者個々への指導が行き届き内容の充実を図ることができた。今後も更に振興事業の充実を図りたい。 また、築後約40年経過している管理棟を始めとする津ヨットハーバーの諸施設が老朽していることから、施設利用者の安全性確保等の観点から三重県との協議の場を適時もち、有効な港湾施設整備をお願いすると共に、平成33年に開催される国民体育大会のセーリング競技会場として、誘致に向けた施設整備計画を策定する必要がある。

《知事等の審査及び評価結果》

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、体験事業・教室事業等を通じ社会人、特に青少年の健全な心身の育成に寄与している。県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
経営計画				経営基本方針や経営理念は役職員に浸透しており、中長期計画に沿って事業経営を行っている。今後は、一般財団法人化に伴う新たな中期経営計画を策定し、より充実した海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に努める必要がある。
事業				教室事業・体験事業の充実に向け、内容の工夫改善に積極的に取り組むとともに、公共団体等への支援事業の強化にも努めている。今後は、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫・改善により参加者の増加に取り組む必要がある。
経営状況				厳しい経済状況もあり、当期経常増減額がマイナスに転じている。短期での景気回復が見込めない中、経常収益の増加と経常費用の削減に、さらなる経営努力が必要である。

《知事等の総括コメント》

<p>公益法人制度改革に伴う一般財団法人への移行に向け、経営計画や年次計画の達成目標に位置づけ取組を進めた結果、平成24年4月1日付けで一般財団法人に移行した。</p> <p>振興事業については、教室事業や体験事業の充実に向け、取組の工夫改善を行っている。さらに、公共団体や競技団体との連携の強化を図り、海洋スポーツの振興に努めている。</p> <p>また、収益事業については、厳しい経済状況もあり、当期経常増減額が減少している。短期の景気回復が見込めない中、保管艇数の確保に向けた新規利用者の開拓やさらなる経費削減など経営努力が必要である。</p> <p>今後は、一般財団法人化に伴う経営計画を策定し、より一層の事業の充実や経営努力に努める必要がある。</p>
---



団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://www11.ocn.ne.jp/~miebudo/index.htm		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.4%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与する事を目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 貸館事業	11,522	13,286	16,348	
全事業合計に占める割合	26.5%	31.4%	38.7%	
(2) 自主事業	15,963	14,881	16,937	
全事業合計に占める割合	36.7%	35.2%	40.1%	
(3) 共通事業	1,000	2,560	0	
全事業合計に占める割合	2.3%	6.1%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	14,965	11,582	8,928	
全事業合計に占める割合	34.4%	27.4%	21.1%	
全事業合計	43,450	42,309	42,213	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道振興のための施設管理・運営
- (2) 武道教室の運営等
- (3) 平成21年度より修繕積立金としての預金
- (4) 管理用務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		33,992	33,781	33,167
	経常費用 (b)		43,450	42,309	42,213
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 9,458	△ 8,528	△ 9,046
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 87	△ 24	△ 70
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 9,545	△ 8,552	△ 9,116
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 9,545	△ 8,552	△ 9,116
貸借対照表	資産		206,800	200,442	193,865
	負債 (h)		3,677	5,871	8,410
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		193,123	184,571	175,455
	正味財産 (k) = (i) + (j)		203,123	194,571	185,455
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			206,800	200,442	193,865

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.2%	97.1%	95.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.1%	1.1%	1.0%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	20.4%	20.8%	19.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 27.8%	△ 25.2%	△ 27.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.6%	△ 4.3%	△ 4.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.5%	41.4%	40.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	34.4%	27.4%	21.1%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	4人	H21年度中途から育休職員1名在職のため職員1名補充、復帰後は4名 H23平均年齢※: 48.25 歳 H23平均年収※: 2,312 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,459	12,392	12,375
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,459	12,392	12,375
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

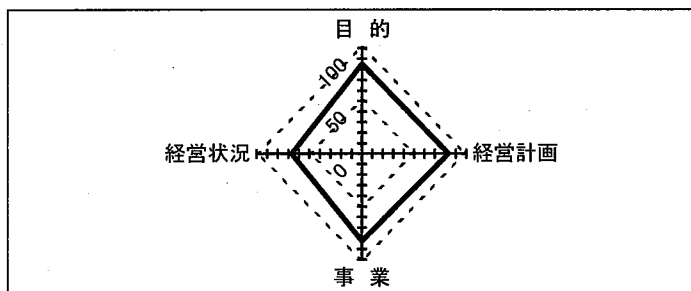
定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	新公益法人に向けて、より健全な事業経営に努める。	当財団は、平成24年4月1日の公益財団法人移行を目指し、関係事務を進めていたが、津市の屋内スポーツ拠点施設計画に鑑み、一般財団法人への移行をすることに転換し、関係事務を進めた。	平成25年度から一般財団法人に移行すべく、本年度の事務を進めるほか、利用者拡大と適切な施設の維持管理に努めると共に、さらなる経費の節減に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
			実績	28,735	28,840		

●中長期計画による目標

設立目的を達成するため、現行の利用料を維持しつつ、利用者の意向に添った施設運営や維持整備に努めるとともに、平成24年度からの中学校武道必修化や団塊世代の完全退職に伴う武道の余暇利用を好機ととらえ、利用者の拡大を図る。また、経費節減についてもさらに努める。  
一方、平成25年度からの一般財団法人移行に向け、関係事務を進め、円滑な運営に努める。

### 【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	64	B	64	B	67	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					
4. 経営状況に対する評価				比率	67	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	当法人の設立目的は、武道普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室の開講や各種武道大会の開催など自主事業のほか個人や専用団体に対する貸館事業を行い武道の普及啓発を推進する。
経営計画	平成24年度から向う5か年の中長期計画に沿って、受講料等の事業収入や県市の補助金などで貸館事業や自主事業など武道振興事業を行っている。収入面では、少子化など社会情勢の変化による利用者の減少に加え、施設の老朽化や駐車場狭隘などにより利用者の減少傾向にあり、更に事業収入の減少に加え県市補助金も年々減少している中、体験教室を開催し、新規受講生を増やしたり、武道館利用者による口コミ情報、新聞広報の活用などに努めた。また、大規模修繕の実施については、津市の屋内スポーツ拠点施設計画との関連も踏まえ、その必要性を十分判断した上で対応するなど経費の節減に努めた。
事業	運営事業は、各武道団体や学校等専用団体に貸出す専用利用貸と個人利用者への個人利用貸の貸館事業、柔道、剣道など7教室を開講している武道教室や県内の少年を対象にした柔道大会と剣道大会を各1回、日本武道館と共催した武道の錬成大会、文化事業とした新春書初め展の自主事業を行っている。武道館の利用者数は、前年度に比べ、個人利用者と武道教室生は減少したものの専用利用者は増加し、総利用者数も微増した。また、特に、年2回の体験会を実施した結果、新規の武道教室生が増加し、総利用者数の増加に寄与することができた。
経営状況	収入の多くを県市補助金に頼り、非常に厳しい経営状況にあるが、その中で、緊急的な大規模修繕工事を数件行ったものの、各経費の節減に努めた結果、総支出額を対前年度比微増に抑えた。
総括コメント	本財団は、貸館事業と自主事業を行っているが、年間全体利用者数は年々減少傾向で、年度目標数は達成できない状況にあり、事業収入も微減している。 このため、中学校武道必修化や団塊世代高齢者の余暇利用を契機と捉え利用者の増加を図るべく広報等に努めたい。 また、経常経費の節減に努めるほか、大規模修繕は諸般の状況を見据え適切に対応したい。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				武道教室等の事業実施と柔道場等の場所の提供により、財団の設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
経営計画				中長期計画に沿って、事業経営を行っているところであるが、施設の老朽化、駐車場の狭隘から大規模大会の開催が困難な状況にあることに加え、少子化等の社会情勢の変化などから利用者数が伸び悩んでいる。今後は体験教室の開催、広報活動の更なる充実を行うとともに、関係団体との協力的体制の強化が必要である。
事業				全体として利用者数は減少し、目標を達成できなかったが、専用利用者数は昨年度に引き続き増加している。今後も利用者のニーズを分析し、新規受講生発掘のための体験教室や広報活動を実施するなど一層の努力が必要である。
経営状況				施設は概ね適正に管理・運営されている。事業料収入は依然減少しており経営状況は厳しいままである。今後も、事業の一層の効率化と計画的な経費縮減策等が求められる。

《知事等の総括コメント》

<p>平成23年度は、22年度に引き続き専用利用者数が増加した。しかしながら、全体の利用者数は減少しており、目標利用者数は達成されていない。当期経常増減額は依然マイナスであり厳しい状況が続いている。今後は受講生発掘のための体験教室といった自主事業の拡充や積極的な広報活動により利用者数を増加させることが必要である。また、経費節減のため人件費を縮減するなど経営努力は行っているが、さらに効率的な事業運営の徹底が望まれる。</p>
---